

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・石井	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	なし				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 10 年度	根拠	スクールカウンセラー設置要項		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	子どもの健全育成〔04-10〕			
目的	児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	児童・生徒、保護者及び教員				
内容	《スクールカウンセラーの職務》 ・児童・生徒へのカウンセリング。 ・不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援。 ・小学校・中学校教員へのコンサルテーション。 ・校内研修会等における効果的な援助。 ・PTAにおける研修会の実施。 ・その他、不登校児童・生徒に関し、指導室長が必要と認める事項 《勤務形態》 週1回 1日7時間45分を勤務を原則とし、35週にわたって行う。				
経過	・全中学校（平成15年度から、各校1名配置）…東京都より派遣（平成21年度より、区費で1名配置し、中学校全校を巡回する） ・全小学校（平成17年度から、4名体制の巡回型にて配置）…区費にて配置（平成19年度から、教育相談室の臨床心理士が巡回する形で実施することとし、教育相談室事業へ移行した。） （平成23年度より、東京都より2名を汐入小、ひぐらし小、峡田小、尾久西小、ひぐらし小の5校に配置） （平成25年度から、各校1名配置）…東京都より派遣				
必要性	いじめや不登校の未然防止のため不可欠。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		330	0	0	0	0	0	0
①決算額（25年度は見込み）		238	0	0	0	0	0	0
②人件費等		854	424	978	1,116	1,090	542	
③減価償却費					1,162	1,244	645	
【事務分担量】（％）		10	5	40	40	40	20	
合計（①+②+③）		1,092	424	978	2,278	2,334	1,187	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,092	424	978	2,278	2,334	1,187	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	設置校							
	・小学校		巡回型+1校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置
	・中学校	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	不登校発生率小学校		0.19%	0.19%	0.26%	0.19%	0.19%	該当数／児童数
②	不登校発生率中学校		3.18%	3.35%	3.17%	3.00%	3.00%	該当数／生徒数
③								

（問題点・課題）	・国は平成17年度までに全国の全中学校に配置するが、本区はそれを前倒しし、区費によるスクールカウンセラーを配置し、平成14年度に国の施策と合わせて全中学校に配置した。 ・学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。 ・小学校は、平成17年度12月から18年度3月までの試行の成果を踏まえ、19年度から教育相談室の臨床心理士巡回に切り替えて実施することとし、教育相談室事業へ移行した。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区） 本事業（中学校へのSC配置）は、文部省より委託された事業であり、全国規模で（希望する自治体に）実施している。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小学校において、各校に一人配置体制をとる。	スクールカウンセラー研修会の充実により、質的向上を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図る。

議会（要旨）	平成8年度、第四回定例区議会 地域の人材を活用した相談員を学校に配置するスクールカウンセラー制度の導入について
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	適応指導教室運営	部課名	指導室教育センター	課長名	武井
		担当者名	佐藤	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	適応指導教室運営費（01-02-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度 根拠 荒川区立教育センター条例				
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区立適応指導教室運営要綱				
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	子どもの健全育成〔04-10〕			
目的	荒川区立小・中学校に在籍する児童、生徒のうち、不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指す。				
対象者等	区立小・中学校に在籍する児童、生徒				
内容	不登校や保健室登校等の児童・生徒に対して、学習やスポーツ活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を行い、登校する意欲を高めるための事業を実施している。生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、勉強やスポーツ及び行事を通じて適応する力を養っている。 平成14年度より、通室児童・生徒によりきめ細かな学習指導を行うため、学習指導補助員を配置している。 平成19年度から、適応教室指導員が通室児童・生徒の在籍校を訪問し、情報交換の機会を増やし、校長・副校長・担任及び養護教諭やスクールカウンセラー等との連携を深めている。あわせて、適応指導教室の公開日を設けるとともに、担任との連絡会を開催するなど更に連携を強化している。 平成21年度から、教育相談室の心理専門相談員が必要に応じて児童・生徒の観察や面談を行っている。 平成25年度から、通室する児童・生徒の増加や児童・生徒一人ひとりで異なる学力や抱える問題の違いに対応するため、学習指導補助員の配置日数を増やした。				
経過	平成3年度に不登校児童、生徒が増えている現状を踏まえ開室した。平成14年度より学習指導補助員を配置。平成15年3月31日付けで、荒川区不登校児童・生徒生活相談室設置運営要綱を荒川区立適応指導教室運営要綱に改正した。また、平成16年度から、適応指導教室の愛称名を「みらい」とした。				
必要性	不登校の児童・生徒を受け入れ、学習指導を中心に校外学習や図書館学習、読書教室や料理教室等の行事及び生活習慣の改善指導等を行いながら在籍校に復帰する機会を提供する場合は少なく、必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 都嘱託員7名、学習指導補助員4名 文科省委嘱事業（平成18年度終了）・・・スクーリングサポートネットワーク整備事業（SSN）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		1,113	1,316	1,338	1,357	1,421	1,343	2,657
①決算額（25年度は見込み）		935	1,215	1,086	1,140	1,213	1,198	2,657
②人件費等		2,989	1,525	1,466	1,466	2,117	2,478	
③減価償却費						778	968	
【事務分担当】（%）		35	18	25	25	25	30	
合計（①+②+③）		3,924	2,740	2,552	2,606	4,108	4,644	2,657
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		3,924	2,740	2,552	2,606	4,108	4,644	2,657
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	入室相談件数（件）	30	25	38	30	24	29	40
	入室者数（人）	22	26	24	21	16	19	30

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導補助員・講師謝礼	871	指導補助員・講師謝礼	883	指導補助員・講師謝礼	1,345
	一般需用	消耗品	176	消耗品	122	消耗品	294
	使用料及び賃借料	複写機使用料	166	複写機使用料	193	複写機使用料	225
	備品購入費					備品購入費	793

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	学校への復帰率	90.5%	68.8%	78.9%	85.0%	90.0%	復帰者数／入室者数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	①不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、適応指導教室への入室希望者も増えている。また、異なる学年の児童・生徒が入室する上に、一人ひとりで学習の遅れの度合いや抱える問題も異なるため、個別指導の必要性も増加している。しかし、教室・指導員の数に限度があり対応に苦慮している。 ②通室する児童・生徒が在籍校へ復帰した後も授業が理解できるよう、日々の動向を適格に把握し、不登校による学力不足を補い、科目に応じたきめ細かな指導をするため指導員の充実を図る必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	通室してくる児童・生徒の増加や多様化に対応するためには、教室として使えるスペースを確保する必要があり、レイアウトや使用できるスペースの見直しなどを検討する。	25年度の検討内容を踏まえて対応する。
②	早期の在籍校への復帰ができるよう、児童・生徒の在籍校への訪問回数をさらに増やし、校長・副校長・担任や養護教諭・スクールカウンセラー等と情報交換・連携を強化する。	引き続き在籍校との連携を強化するとともに、全区立小・中学校に訪問している教育相談室の心理専門相談員とも連携体制を整え、在籍校への復帰や不登校への早期対応を強化する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	生活指導対策費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	生活指導対策費（01-06-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条5、中学校学習指導要領総則 第6の2（8） 小学校学習指導要領総則 第4の2（3）		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	子どもの健全育成〔04-10〕			
目的	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つよう、一人一人の児童生徒の個性を伸ばし、同時に社会的な資質や能力・態度を育成し、自己肯定感が育ち自己実現につながる健全育成における生活指導の充実を目的とする。				
対象者等	全小中学校の児童・生徒				
内容	区内の児童・生徒の健全育成のために、次のような事業を推進している。 1 非行など問題行動に対する特別指導として、学校、地域、家庭が情報連携、行動連携等効果的な内容の実施。 2 生活指導連絡協議会、生活指導地区懇談会の計画的な実施。				
経過	・「心のふれあい」を11年度から庁内印刷により発行する。14年度廃止。 ・隣接地区中学校生活指導連絡協議会を11年度から廃止し、学校警察連絡協議会の回数を3回にした。 ・平成18年度～平成24年度 年3回の学校・警察連絡協議会を実施。				
必要性	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つために生活指導の充実を図る必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		434	434	434	79	69	69	69
①決算額（25年度は見込み）		229	307	307	29	53	46	69
②人件費等		427	424	424	0	0	0	
③減価償却費					0	0	0	
【事務分担量】（%）		5	5	5	0	0	0	
合計（①+②+③）		656	731	731	29	53	46	69
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		656	731	731	29	53	46	69
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	健全育成特別指導教員延人数	260	262	262	—	—	—	—
	生活指導連絡協議会	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回
	生活指導地区懇談会	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	連絡協議会当日賄	53	連絡協議会当日賄	46	連絡協議会当日賄	69

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	各地区毎の連絡会の実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／想定回数

（問題点・課題）	・変化の激しい社会により対応していくきめ細かい生活指導を継続していくことが必要である。 ・小・中学校の連携を強め、いじめ問題、不登校対策の一環として協議し、情報連携と行動連携の連携を図ること。
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	4つの地域がお互いの課題を把握して対策を実施する。	4つの地域がお互いの課題や対策を把握し、いじめ問題・不登校対策の充実を図っていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	きめ細かい情報・行動連携に努める。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名		教育相談事務	部課名	指導室教育センター	課長名	武井
			担当者名	佐藤	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）		教育相談事務費（01-02-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成 33 年度		根拠	荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	教育相談室運営要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	子どもの健全育成[04-10]				
目的	区立幼稚園、小・中学校における教育相談の支援を行うとともに、特別な支援が必要なケースについては専門性を生かした相談や学校だけでは解決困難なケースについては家庭や関係機関と連携した対応を行うことにより、子どもや保護者の悩みや問題等の解決を図る。					
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子供とその保護者、その他教育委員会が認めた者					
内容	(1) 教育相談事務 心理専門相談員がそれぞれの担当する区立幼稚園、小・中学校へ巡回して行う巡回相談、教育センター相談室での来所相談及び電話相談を実施している。相談員は、子どもや保護者の教育上の悩み等に対して、カウンセリング・心理療法及び指導・助言を行い、子どもや保護者の悩みの解消へむけ対応している。併せて、各学校の教職員が児童・生徒や保護者からの相談への対応や指導に対して、臨床心理学的判断に基づく援助や指導・助言、情報提供も行っている。また、平成22年度から、より積極的な対応を行うため、教育と福祉の両面に専門性がある福祉専門相談員を配置した。 (2) 子どもの悩み110番 いじめ相談の窓口として、区内小・中学生を対象にフリーダイヤルによる電話相談を実施。相談員が直接話を聴くことにより、子ども達が誰にも相談できないいじめ等の悩みの解決に向けたきっかけとなるよう支援する。 (3) 教育相談担当者研修会 教育相談を担当する幼稚園、小・中学校教員を対象に、心理学の専門家を講師として、カウンセリング等の研修を実施している。 (4) スーパーバイザーの委嘱 教育相談室の専門相談員へのアドバイザーとして、心理学等の専門家に依頼し、教育相談室における事例検討会での指導を実施している。（年10回）					
経過	昭和33年に教育相談所として発足。相談件数の増加等に伴い相談員を増員するとともに、教員への研修も充実させている。平成9年度に学校訪問を開始。平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定。平成19年度から心理専門相談員による小学校、平成20年度からは幼稚園への巡回相談を開始。平成22年度から福祉専門相談員（スクール・カウンセラー）を配置した。また、平成25年度から中学校への巡回相談を開始した。なお、平成23年度を以て小学校4年生を対象に行っていた知能検査は廃止した。					
必要性	多様化・複雑化する子どもや保護者の悩み・問題等に対して、心理・福祉の各専門相談員がじっくり向き合い、学校や子ども家庭支援センター、児童相談所や医療機関等の関係機関と連携し、必要に応じた行政サービスにつなげる等、様々な角度から支援することで、子どもや保護者の悩みを解決するといった効果がある。ニーズも多く必要性は非常に高い。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)					
	区非常勤14名（心理専門相談員13名、福祉専門相談員1名）、区再任用1名(福祉専門相談員)、都嘱託2名					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予 算	予算額	29,164	32,335	42,912	45,992	46,242	45,653	45,791
	決算額（25年度は見込み）	25,502	31,152	41,089	44,481	45,252	45,173	45,791
	人件費等	2,562	1,694	1,466	4,378	4,842	4,774	
	減価償却費				3,631	3,888	4,034	
	【事務分担量】（％）	30	20	25	125	125	125	
	合計（＋＋）	28,064	32,846	42,555	52,490	53,982	53,981	45,791
	国（特定財源）							
実績の推移	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	28,064	32,846	42,555	52,490	53,982	53,981	45,791
	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	相談実施回数	5,273	9,090	9,876	12,383	13,809	14,503	15,230
	(内)来所相談実施回数	410	836	1,009	2,044	3,674	4,823	5,070
	(内)学校幼稚園相談回数	4,673	8,138	8,804	10,279	10,060	9,620	10,100
	(内)電話相談回数・その他	190	116	63	60	75	60	60

